

調査結果の概要（令和5年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

規模5人以上の事業所では、現金給与総額は263,026円、その名目賃金指数は98.6（前年比3.1%減）となった。

そのうち、きまって支給する給与は221,845円（前年比2.9%減）、特別に支払われた給与は41,181円（前年差1,798円減）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、207,720円（前年比3.1%減）であり、所定外給与は、14,125円（前年差121円減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は294,597円、その名目賃金指数は99.6（前年比1.1%減）となった。そのうち、きまって支給する給与は245,663円（前年比0.5%減）、特別に支払われた給与は48,934円（前年差2,353円減）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、226,764円（前年比0.5%減）であり、所定外給与は、18,899円（前年差69円減）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は92.8（前年比6.8%減）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は93.8（前年比4.8%減）となった。

図1-1 名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）

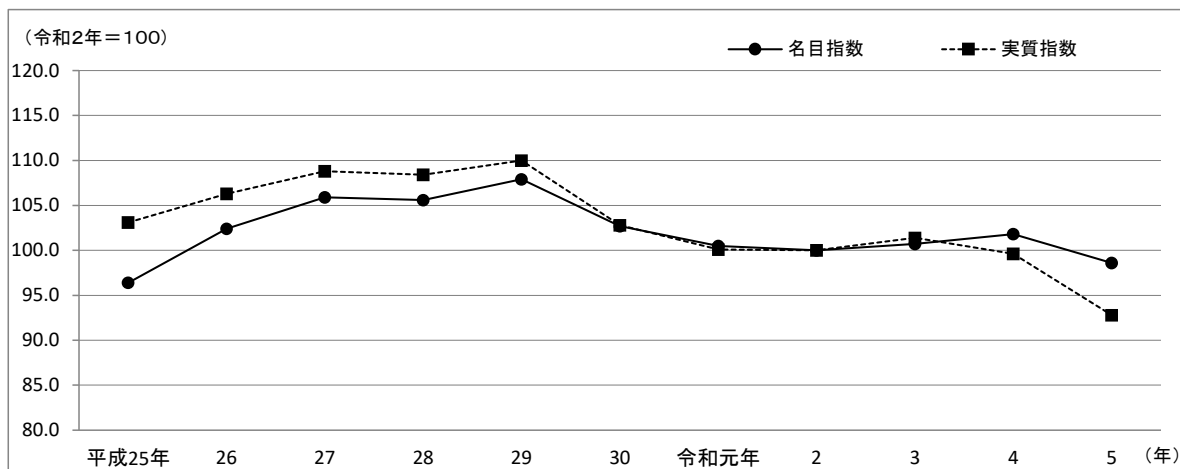
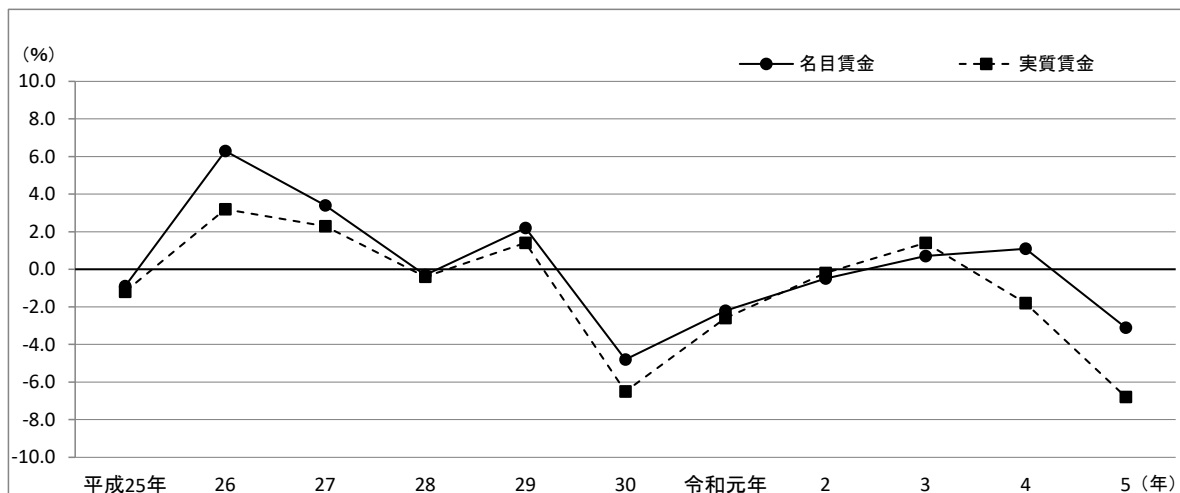


図1-2 名目賃金及び実質賃金の前年比の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1-1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 512,005 円となり、その名目賃金指数は 123.5（前年比 0.3%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 102,904 円となり、その名目賃金指数は 97.9（前年比 11.2%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 537,920 円となり、その名目賃金指数は 122.0（前年比 0.7%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 134,034 円となり、その名目賃金指数は 119.1（前年比 3.8%減）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1-1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 399,990 円となり、その名目賃金指数は 119.8（前年比 2.0%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 101,279 円となり、その名目賃金指数は 99.8（前年比 8.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 417,000 円となり、その名目賃金指数は 119.2（前年比 1.6%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 130,469 円となり、その名目賃金指数は 119.6（前年比 2.4%減）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1-1 参照）

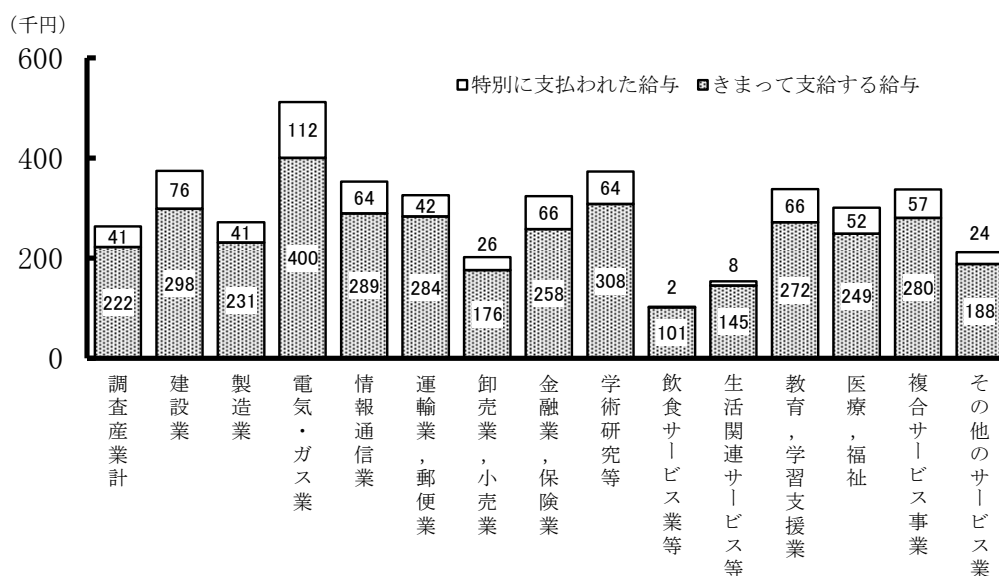
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 112,015 円（前年差 802 円減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 1,625 円（前年差 3,252 円減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 120,920 円（前年差 9,235 円増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 3,565 円（前年差 1,966 円減）となった。

図 1-3 産業別月間現金給与額（規模 5 人以上）



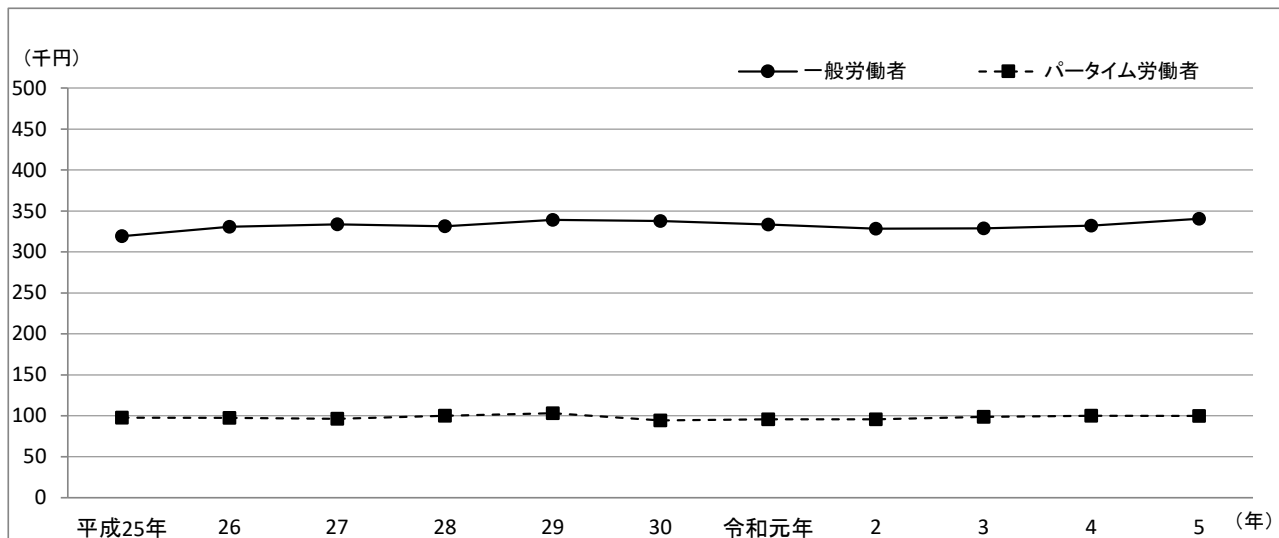
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で340,542円（前年比2.8%増）、パートタイム労働者で99,644円（前年比0.5%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で359,993円（前年比2.0%増）、パートタイム労働者で112,020円（前年比2.6%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移（規模5人以上）



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で281,309円（前年比2.3%増）、パートタイム労働者で96,511円（前年比0.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で295,066円（前年比2.2%増）、パートタイム労働者で107,737円（前年比2.6%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

パートタイム労働者の時間当たり給与を見ると、規模5人以上の事業所では、1,089円（前年比1.5%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1,139円（前年比2.1%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.4日（前年差0.1日減）となった。また、総実労働時間は139.0時間で、その労働時間指数は98.3（前年比2.3%減）となった。うち所定内労働時間は131.2時間で、その労働時間指数は97.9（前年比1.9%減）、所定外労働時間は7.8時間で、その労働時間指数は106.0（前年比7.6%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.6日（前年差0.1日増）だった。また、総実労働時間は144.2時間で、その労働時間指数は99.0（前年比0.8%減）となった。うち所定内労働時間は134.9時間で、その労働時間指数は98.5（前年比0.2%減）、所定外労働時間は9.3時間で、その労働時間指数は108.3（前年比6.8%減）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）

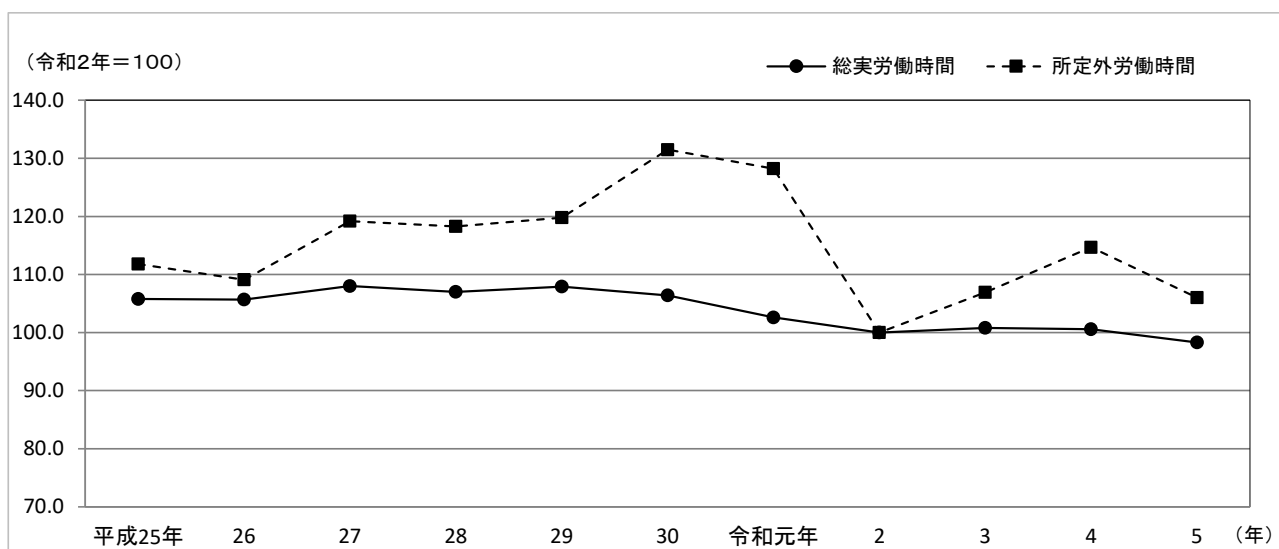
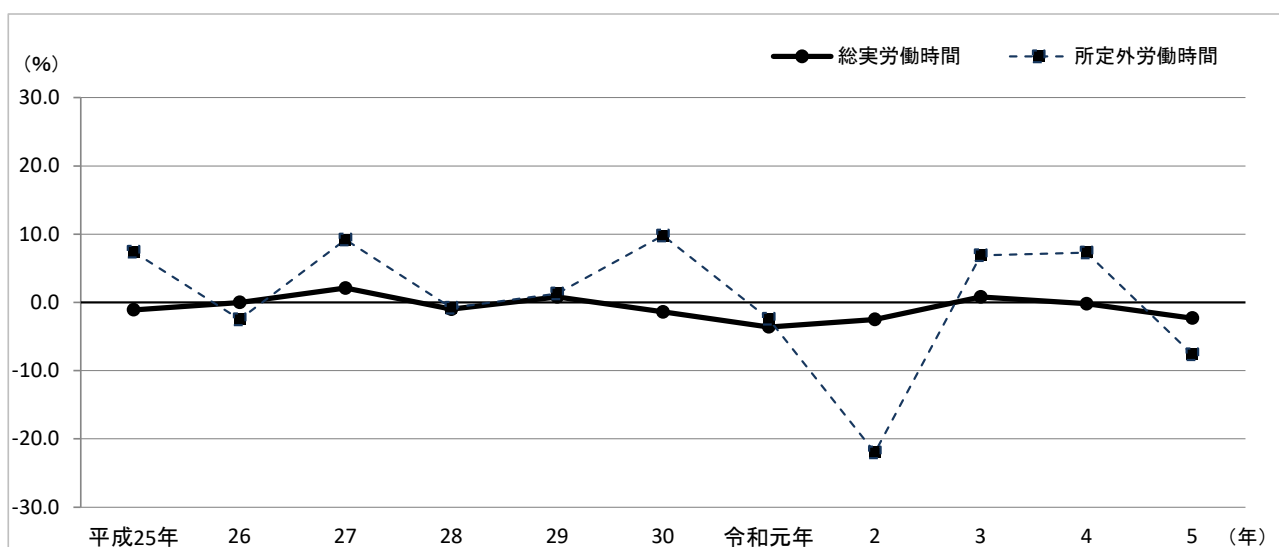


図 2 - 2 労働時間の前年比の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

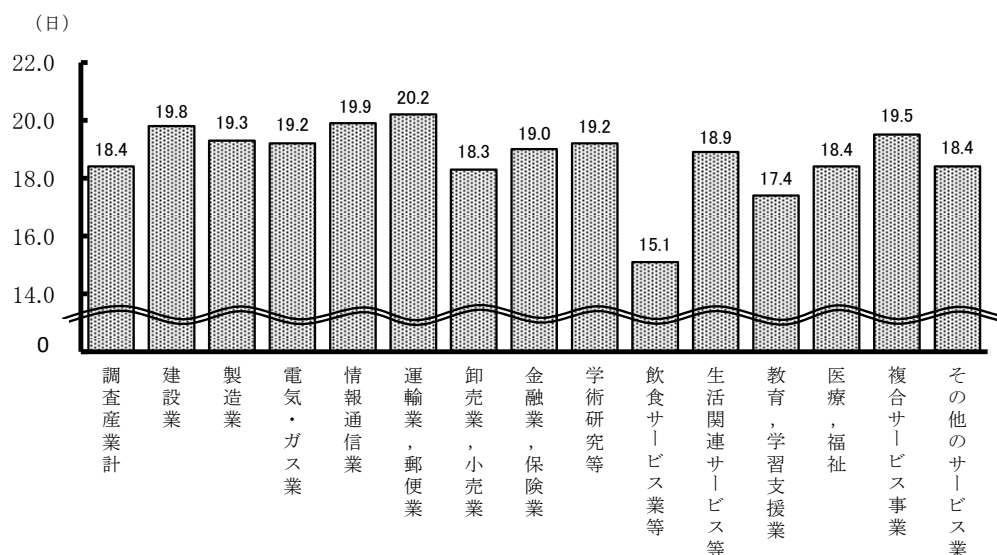
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 20.2 日（前年差 1.0 日増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 15.1 日（前年差 0.5 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 20.6 日（前年差 0.4 日増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 15.6 日（前年差 0.7 日減）となった。

図 2 - 3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・ 総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 180.2 時間となり、その労働時間指数は 105.9（前年比 8.2%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 95.1 時間となり、その労働時間指数は 101.6（前年比 10.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 178.1 時間となり、その労働時間指数は 113.5（前年比 8.9%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 105.5 時間となり、その労働時間指数は 122.3（前年比 8.5%減）となった。

・ 所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 153.2 時間となり、その労働時間指数は 101.4（前年比 3.7%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 90.8 時間となり、その労働時間指数は 100.3（前年比 9.6%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 154.9 時間となり、その労働時間指数は 110.1（前年比 0.4%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 100.0 時間となり、その労働時間指数は 121.0（前年比 9.4%減）となった。

・ 所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

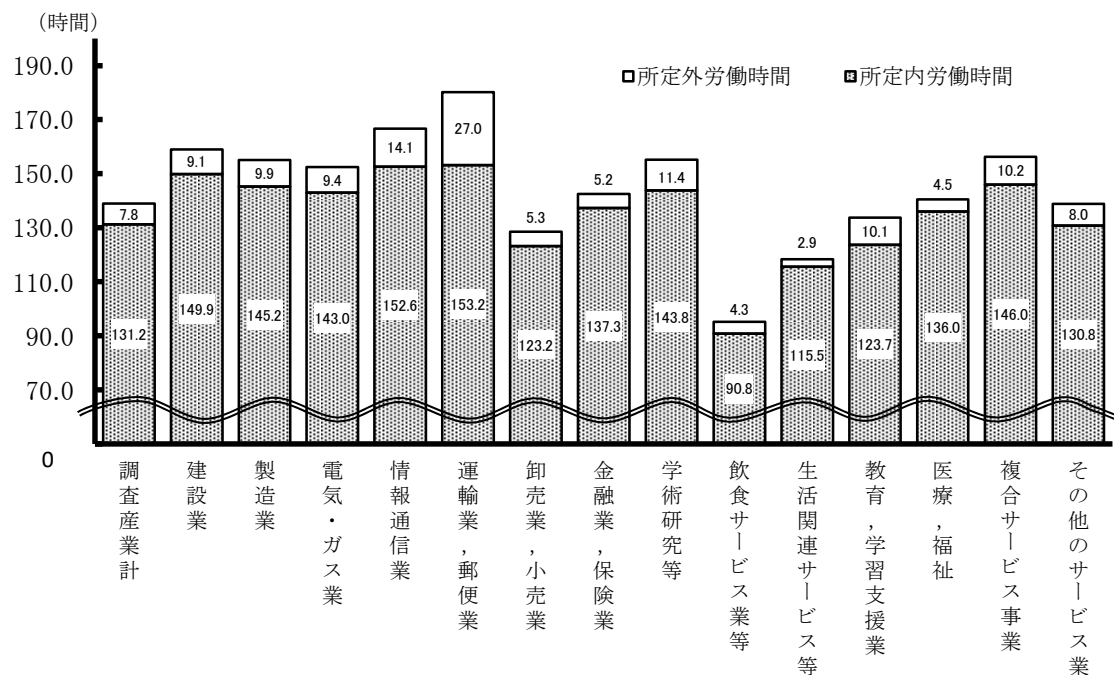
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 27.0 時間となり、その労働時間指数は 140.8（前年比 44.4%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 2.9 時間となり、その労働時間指数は 49.9（前年比 27.7%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 27.6 時間となり、その労働時間指数は 204.8（前年比 48.5%増）となった。

最も少なかったのは、医療、福祉で 5.1 時間となり、その労働時間指数は 106.3（前年比 13.6%減）となった。

図 2 - 4 産業別月間実労働時間（規模 5 人以上）



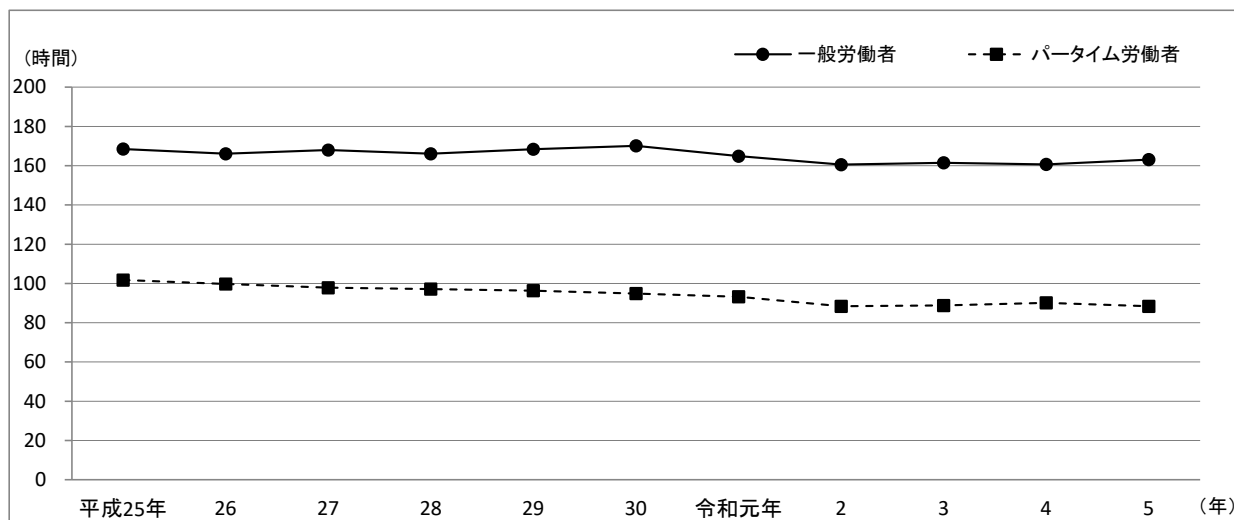
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 163.1 時間（前年比 1.5%増）、パートタイム労働者で 88.4 時間（前年比 1.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 162.3 時間（前年比 1.4%増）、パートタイム労働者で 93.7 時間（前年比 0.7%減）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移（規模 5 人以上）



・所定内労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 152.6 時間（前年比 1.7%増）、パートタイム労働者で 86.1 時間（前年比 2.1%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 150.5 時間（前年比 1.7%増）、パートタイム労働者で 91.3 時間（前年比 1.0%減）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で10.5時間（前年比3.0%減）、パートタイム労働者で2.3時間（前年比12.5%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で11.8時間（前年比3.8%減）、パートタイム労働者で2.4時間（前年比10.0%増）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

規模5人以上の事業所では、常用労働者は192,042人で、その常用雇用指数は103.7（前年比1.0%増）となった。うちパートタイム労働者は61,865人で、常用労働者全体に占める割合は32.2%（前年差6.0ポイント増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は98,598人で、その常用雇用指数は100.9（前年比0.2%減）となった。うちパートタイム労働者は25,999人で、常用労働者全体に占める割合は26.4%（前年差3.7ポイント増）となった。

図3-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

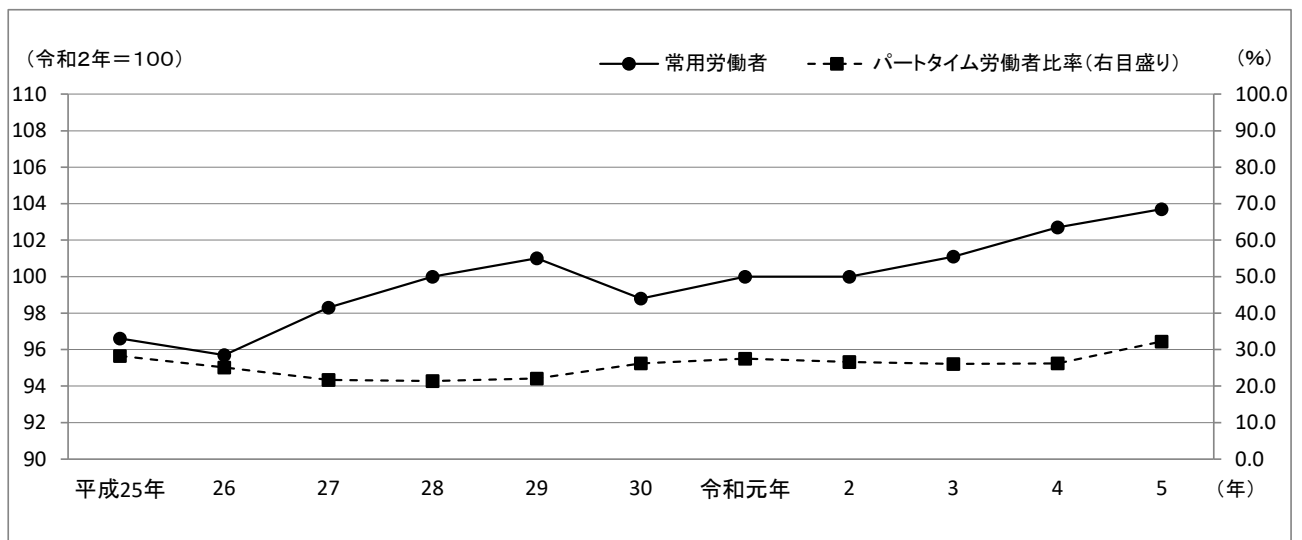
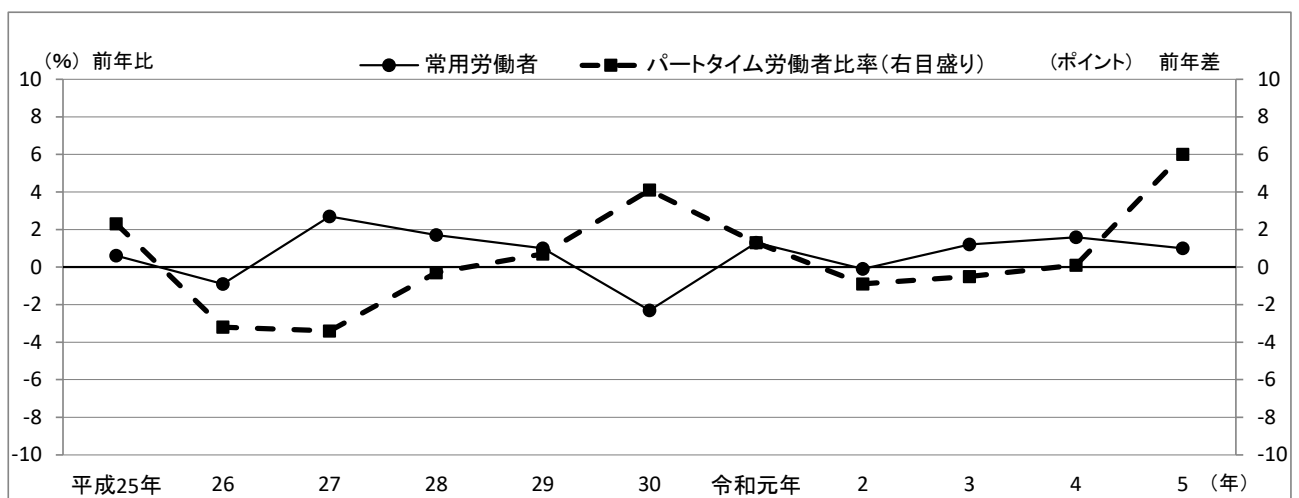


図3-2 常用雇用の前年比及びパートタイム労働者比率の前年差の推移（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で41,257人となり、その常用雇用指数は102.7（前年比0.6%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で1,080人となり、その常用雇用指数は89.5（前年比7.3%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で26,514人となり、その常用雇用指数は102.8（前年比0.8%増）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で564人となり、その常用雇用指数は172.2となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で18,228人となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で96人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で8,884人となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業及び情報通信業で48人となった。

図3-3 産業別常用労働者数（規模5人以上）

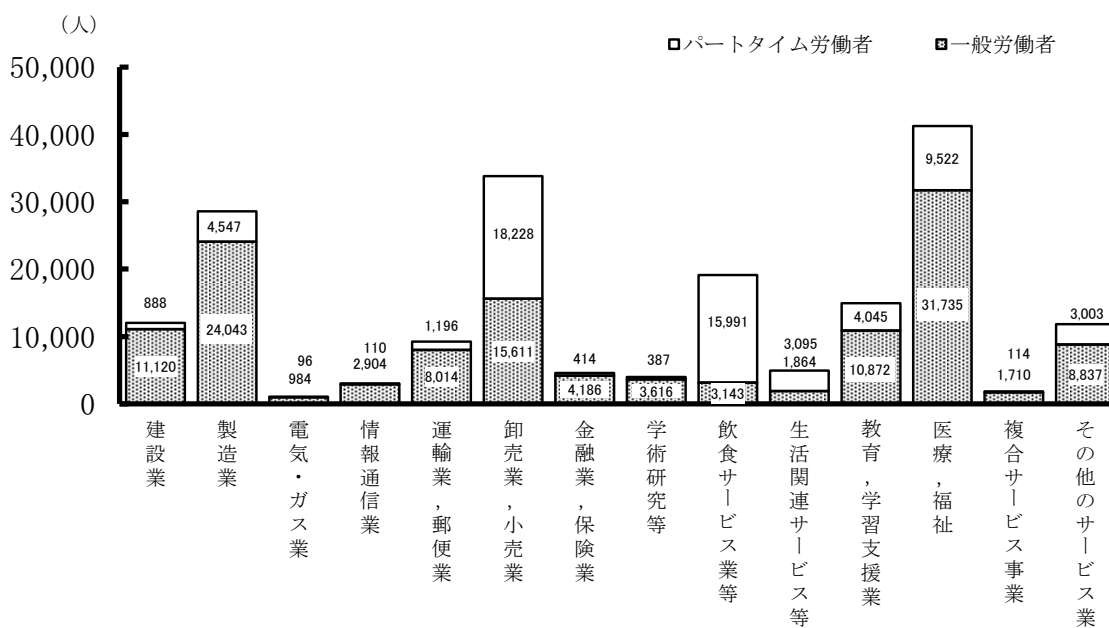
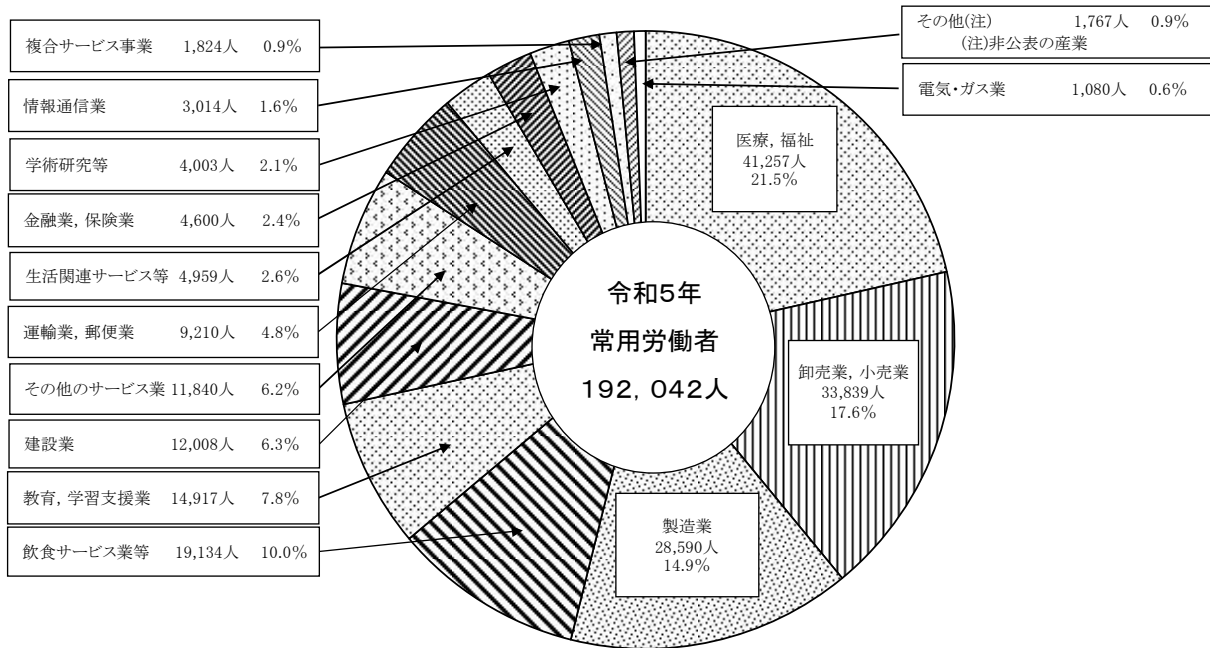


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）

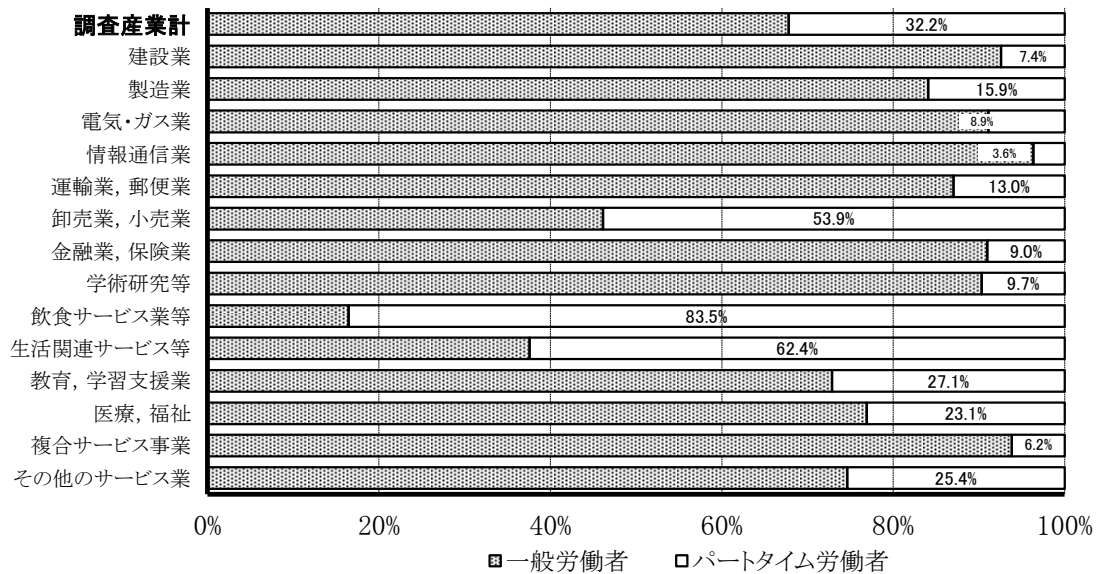


(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で83.5%（前年差11.1ポイント増）となった。最も少なかったのは、情報通信業で3.6%（前年差1.2ポイント増）となった。うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは卸売業、小売業で72.0%（前年差19.1ポイント増）となった。最も少なかったのは、建設業で3.8%（前年差1.8ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。